- 1 相互理解と権利擁護の推進
- 1 障害者への理解の促進
- 1 理解促進の周知・啓発

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障がい者理解促 進事業	【目的】 障がいの有無にかかわらず、お互	・あいサポート運動の周 知		指標(単位)		あいサオ	ペーター研	多開催数		(📵)	あいサポート運動の周知
		いを尊重し合う機運の醸成を図る。	あいサポーター研修の 実施	3	計画期		第6期			第7期		・あいサポーター研修の 実施
			• 障がい者等優先駐車場 の塗装及び適正利用啓発	や	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	• 障がい者等優先駐車場 の塗装及び適正利用啓発
,			看板の設置	や遅れ	計画値	6	6	6	6	6	6	看板の設置
'	障がい者福祉課	【概要】 多様な障がいの特性を理解し、手			実績値	4	6	5	4			
		助けや配慮を実践することにより、 誰もが暮らしやすい地域社会(共生		てい	【評価の理 市民向に	■由】 ナのあいサ	ポーター研	- たあいサ	達成率			
		社会)を創っていくための行動をする「あいサポート運動」の推進を中心に、障がいへの理解を促進する。		る	ポキッズ	肝修を実施	し目標に達	したため。	2 7 3 23 11 2		66.7%	
	障がい者理解促 進事業	【目的】 障がいの有無にかかわらず、お互	・公共施設駐車場に、障がい者や体の自由が利き		指標(単位)	青色塗	装区画等か	「整備され ^っ	ている公共	施設数	(箇所)	・公共施設駐車場に、障 がい者や体の自由が利き
		いを尊重し合う機運の醸成を図る。	づらい人が優先して駐車 できるよう青色塗装によ		計画期		第6期			第7期		づらい人が優先して駐車 できるよう青色塗装によ
			る優先駐車場の整備及び適正利用を促す啓発看板	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	る優先駐車場の整備及び適正利用を促す啓発看板
			の設置・「埼玉県思いやり駐車	概	計画値	-	-	1	45	50	55	の設置・「埼玉県思いやり駐車
-	障がい者福祉課	【概要】 多様な障がいの特性を理解し、手	場制度(パーキング・パーミット制度)」の運	ね 達	実績値	22	32	38	42			場制度(パーキング・パーミット制度)」の運
		助けや配慮を実践することにより、誰もが暮らしやすい地域社会(共生社会)を創っていくための行動をする「あいサポート運動」の推進さ	用について、県と連携 し、普及啓発を図るとと もにり、対象者には利用	成	【評価のE 4施設1 施したた&	1箇所の駐	0.0.00/	用について、県と連携 し、普及啓発を図るとと もにり、対象者には利用				
		心に、障がいへの理解を促進する。	証を交付する。								33.370	証を交付する。

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	ヘルプマーク・ヘルプカードの	【目的】 援助や配慮を必要としている人 が、援助を得めませることを見始	・窓口にて、意向確認の うえヘルプマークを交付		指標(単位)	^	ルプマーク	フ・ヘルプ:	カードの普	及	(人)	ヘルプマーク・ヘルプ カード制度の周知
		が、援助を得やすくなることを目的 とするヘルプマークとヘルプカード	する。		計画期		第6期			第7期		
		の普及に努める。		•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
3				目標	計画値	150	150	150	300	300	300	
ľ	障がい者福祉課	【概要】 - 義足を使用している人、内部障害		を	実績値	151	295	300	356			
		や難病の人など、外見から分からな くても援助や配慮を必要としている		達成	【評価の野		必要な方に	対し、適I	Eに管理・	交付し、	達成率	
		人が、援助を得やすくなることを目的とするヘルプマークとヘルプカードの普及に努める。			概ね計画値	直通り交付	することか	べきたたと	カ。 		118.7%	
	人権推進事業 	【目的】 市民一人ひとりが豊かな人権感覚を身につけ、お互 いの違いを認め、お互いを思いやり、お互いの人権を	・人権問題講演会(1回) ・人権問題指導者研修会開催(5		指標(単位)		人権啓乳	発研修会等(の開催数		(🗆)	・人権に係わる相談会や 研修会、各種救済制度の
	人権教育推進事 業	尊重しあえる社会となるよう市民との協働による「差別や偏見のない人権尊重社会」の実現をめざす。	• 人権問題地域別研修会開催(3地域各1回)		計画期		第6期			第7期		情報提供は継続的に実施 する必要があるため、引
		豊かな人権感覚を身につけ、人権問題についての正 しい理解と認識を深め、人権が尊重される共生共存の 社会の実現を図る。	・人権擁護委員・同和問題相談員による合同相談の実施(年12回実施)・各地域市民まつり等での啓発活動	1	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	き続き実施していく。 ・今後も、効果のある広
			実施(市民まつり:4地域各1回→騎西地域及び北川辺地域中止のため2		計画値	12	12	12	15	15	15	報、啓発活動及び施策を 検討・実施していく。
4	人権·男女共同 参画課	【概要】 人権問題講演会、人権問題指導者研修会等の研修機 会を設けるとともに、人権週間や市民まつり等の機会	回、騎西地域夏まつり1回) ・人権啓発展(本庁舎、各総合支 所、田ケ谷総合センターの計5か	目標	実績値	7	8	12	15			
	生涯学習課	に人権啓発活動を実施する。さらに同和問題相談員の 設置、人権擁護委員等と連携した同和問題・女性や子 ども・高齢者・障がい者などの人権に係わる相談会の	所)の実施(実施期間12月3日から 12月23日)	を 達	【評価のI ・ 天候不E		、騎西地域	なび北川に		まつりで	達成率	
		という問題は、呼がいらなどの人権に所わられるなの 関権などを行う。 市民が豊かな人権感覚を身につけ、さまざまな人権 問題の解決に資することができるように、各種研修会 や講演会を実施する。	・福祉作業所等市内の社会福祉法人に依頼し、人権啓発品を作成し人権 啓発展等で配布。社会福祉法人の周 知と人権啓発を行った。 ・人権啓発品(エコバック)を作成 し、ビューマンフェスティバル北埼 玉2024で配布	達 成	の啓発活動 ることがで ・人権啓発	動が中止に できたため 発展やヒュ 啓発によ	なったが、 。 ーマンフェ	その他で記 スティバル 人権意識の	†画値どお レ、広報紙	り開催す やHPに	100.0%	

2 福祉教育の推進

【評価】は4段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている)

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	総合的な学習の時間等における	【目的】 市民一人ひとりが豊かな人権感覚	総合的な学習の時間等を 中心とし、すべての教育		指標(単位)	福祉教育	を計画に位	置付けて	実践してい	る学校数	(校)	・総合的な学習の時間等 に福祉教育を位置付ける
	47/111	を身につけ、お互いの違いを認め、お互いを思いやり、お互いの人権を	活動をとおした福祉教育の実践		計画期		第6期			第7期		とともに、すべての教育 活動において計画的に実
		尊重しあえる社会となるよう市民との協働による「差別や偏見のない人	○各教科		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	践し、児童生徒の福祉へ の関心や理解を深める。
1_		権尊重社会」の実現をめざす。	○特別の教科道徳	且	計画値	30	30	30	30	30	30	の風心で圧解で沫める。
5	学校教育課課	【概要】 市内各小・中学校において、総合	○総合的な学習の時間 ○特別活動	標を	実績値	25	30	30	30			
		づけ、計画に基づいて体験的な活動	〇日常的な指導	達	【評価の! 全ての!		において、	総合的な気	学習の時間	等を中心	達成率	
		も取り入れながら実践し、児童生徒 の福祉への関心や理解を深める。		成	とし、学校計画的に関	交における:	全ての教育	活動をと	さして、福	祉教育を	100.0%	

2 差別解消の推進

1 差別解消に関する周知・啓発

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障害者差別解消 法の取組	【目的】 すべての障がい者が、基本的人権	・障がい者であることに よる差別を解消し、差別		指標(単位)		法制度	度の周知・	広報		(🗆)	・広報紙やホームページ により、広く市民に制度
		受けないよう、また差別を解消する	をしないよう広報紙及び ホームページにより、広		計画期		第6期			第7期		を周知する。 ・引き続き、市職員の適
		ようにする。	く市民に制度を周知 ・市職員の適切な対応を	•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	切な対応を徹底するた め、「対応要領」の共有
6			徹底するため、「対応要領」を掲示板に掲載し、	目標を	計画値	3	3	3	3	3	3	により意識啓発を図る。
"	障がい者福祉課	小日は左別的以扱という示正区して	意識啓発を図る。 ・障害者週間に合わせ、	を	実績値	3	3	3	3			
			啓発資料を本庁舎ギャラ リーに掲示	達成	【評価の理 障害を理	里由とする	差別の解消	の推進に関	関して、広	報紙やH	達成率	
		には対応要領に基づく適切な対応を 徹底する。	リン一に増加		Pによる市 週間」に記 周知を図っ	うわせ啓発	知、職員へ 資料をギャ	の適正対所 ラリーに打	がの徹底、 易示し、目	「障害者 標とする	100.0%	

2 合理的配慮の提供

【評価】は4段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている)

Ν	外 管 課	事業の目的 事業の概要	0	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障害者差別解消 法の取組	【目的】 すべての障がい者が、基本的人権	・障がい者であることに よる差別を解消し、差別		指標(単位)		対	応した課の)数		(課)	・広報紙やホームページ により、広く市民に制度
		のもとに障がいを理由とする差別を 受けないよう、また差別を解消する	をしないよう広報紙及び ホームページにより、広	,	計画期		第6期			第7期		を周知する。 ・引き続き、市職員の適
	1.3.32	ようにする。	く市民に制度を周知 ・市職員の適切な対応を	•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	13-100-132	切な対応を徹底するた め、「対応要領」の共有
,			徹底するため、「対応要 領」を掲示板に掲載し、	目標	計画値	15	15	15	20	20	20	により意識啓発を図る。
′	障がい者福祉課	【概要】 不当な差別的取扱いの禁止及び合	意識啓発を図る。 ・障害者週間に合わせ、	を	実績値	16	20	19	21			
		理的配慮の提供について、広く市民 に制度を周知するとともに、市職員	を呼号も週間に合わせ、 啓発資料を本庁舎ギャラ リーに掲示	達成		こは対応要					達成率	
		には対応要領に基づく適切な対応を 徹底する。	,,,,	要に応じ対け、			いることに	こより、目	標の対応	105.0%		

3 権利擁護の推進

1 権利に関する周知・啓発

1	Vo	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
		各種選挙執行事 業	【目的】 民主主義の基本である選挙に関す	・当日投票所へのスロープ、手すり及び段差解消		指標(単位)	移動円滑	化のための	D設備を備だ	えた投票所	の箇所数	(箇所)	・引き続き各種選挙の適正な管理執行に努めると
			る事務の適正な執行を図る。	のための踏み台等の設置	۱,	計画期		第6期			第7期		ともに、投票人が投票し やすいよう、投票環境の
					•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度		充実を図る。
	Ω				目標	計画値				45	46	47	
	0	選挙管理委員会	【概要】 入場整理券の作成・発送、ポスター掲		を	実績値	40	40	42	42			
			示場の設置、選挙事務従事者の配置、期日前投票・当日投票・開票事務等選挙に 関する一連の事務を行う。		達成	【評価の現 移動に関	章害がある	投票所に対	けして、円流	骨に移動が	できるよ	達成率	
			N) & Evencile			うに簡易だできたため	スロープ等 か。	を設置し、	概ね計画値	直を達成す	ることが	93.3%	

2 虐待の予防と早期発見

【評価】は4段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている)

No	外 管 課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障害者虐待防止 事業	【目的】 障害者の権利利益の擁護を図る。	・障害者虐待通報、相談 窓口の広報		指標(単位)		虐待阪	5止に関わ	る周知		(件)	広報紙、ホームページで市民に制度の周知を行
			・障害者虐待通報、相談 の受付		計画期		第6期			第7期		う。 ・県の通報ダイヤルも周
			・事実確認の実施 ・個別ケース会議の実施	•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	知し、通報しやすい体制 を整える。
۵			・モニタリングの実施・高齢者等虐待及び消費	目標	計画値	3	3	3	3	3	3	CE/CO:
	障がい者福祉課	牌百百度(时V)W) 止、 干别无兄 、 底	者被害防止ネットワーク 会議の開催	を	実績値	3	3	3	3			
		待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援を行	公 → ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	達成		ムページや					達成率	
		つ。			い、市内電 周知を図る			配布する等	等により、	計画通り	100.0%	

3 成年後見制度の利用支援

No	所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	成年後見制度利 用支援事業	【目的】 知的障がい者や精神障がい者本人	・成年後見人制度の対象 者等からの相談への対応		指標(単位)		制度	夏の周知・月	広報		(件)	・身寄りがなく、申立て をする人がいない判断能
		の財産管理、悪徳商法からの被害等を防止する。	・申立て後の事務手続き		計画期		第6期			第7期		力の不十分な人の保護を 図るため、市長が法定後
				•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	見(後見・保佐・補助) の開始で審判を申立て
10				目標を	計画値	2	2	2	2	2	2	る。
	障がい者福祉課	【概要】 身寄りがなく、申立てをする人は		を達	実績値	2	2	2	2			
		身寄りがなく、申立てをする人は いない知的障がい者、精神障がい者 の方の保護を図るため、市長が法定				里由】 畐祉サービ)	ス等に係る	5相談や窓[コ対応の際	に、必要	達成率	
		後見(後見・保佐・補助)の開始で 審判の申立てを行う。65 歳以上は 高齢介護課で対応。		成		説明を行う て、計画通		「障害福祉 つたため。		ック」の	100.0%	

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	成年後見制度利 用支援事業	【目的】 成年後見制度の利用促進を図るた	・高齢者相談センター等 に法人後見事業について	4	指標(単位)	ž	去人後見事	業の利用者	(数 (累計)		(人)	身寄りがなく、申立て をする人がいない判断能
		することで、判断能力が著しく低ト	周知。 個別相談の対応。	4								カの不十分な人の保護を 図るため、相談、生活支
		した市民の権利と生活を守る。		大幅	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度		援支援センター等と連携 し、法定後見人制度(後
11				に	計画値				12	12	12	見・保佐・補助)の利用を支援していく。
Ι''	社会福祉協議会	【概要】 認知症、知的障がい、精神障がい		遅れ	実績値			1	1			
		等により、判断能力が不十分な市民の財産管理、身上保護を成年後見人		7		かせて欲し			ハのだが、	なかなか	達成率	
		(後見人、保佐人、補助人)として 行う。		らる	法人後見に 	こむすびつ	かないため),			8.3%	

- 2 日常生活への支援
- 1 地域支援体制の整備
- 1 基幹相談支援センター等の整備

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	北埼玉地域障が い者支援協議会	【目的】 在宅の障がい者等に対し、在宅福	・委託 行田市、羽生 市、加須市の共同設置に		指標(単位)		協	3議会開催	数		(📵)	・委託 行田市、羽生 市、加須市の共同設置に
		祉サービスの利用援助、社会資源の 活用及び社会生活を高めるため支援	よる「北埼玉障がい者生活支援センター」が一般		計画期		第6期			第7期		よる「北埼玉障がい者生 活支援センター」が一般
		等を総合的に行うことにより、地域における生活を支援する。	的な相談に対応 ・計画相談 指定を受け	1	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	的な相談に対応 ・計画相談 指定を受け
1,0			た事業所がサービス等利	目	計画値	2	2	2	2	2	2	た事業所がサービス等利
12	障がい者福祉課	【概要】 各計画相談支援事業所のとりまとめや	用計画についての相談に対応	標を	実績値	1	1	1	2			用計画についての相談に対応
		相談員の資質向上研修実施等相談支援の 中核的な役割を担う基幹相談支援セン ターの設置のほか、地域生活支援拠点の	・一般相談 指定を受けた事業所が地域生活への	を達成	【評価の現 令和6年		会を2回開	催し、計画	値を達成っ	できたた	達成率	・一般相談 指定を受け た事業所が地域生活への ねんしゅんちき ほかねぎ
		整備に向けて北埼玉地域障がい者支援協議会の3市で協議を進め、地域における相談支援の中核をなす体制づくりを進める。	移行に向けた支援や相談 に対応	150	め						100.0%	移行に向けた支援や相談 に対応
	障害者施設整備 促進事業	【目的】 市内の障がい福祉サービス事業所	・該当事業の相談を受けた場合は、必要に応じ関		指標(単位)	障	がい福祉サ	ナービス等担	是供事業所	数	(か所)	・事業所の偏在・不足の 是正、解消に向けた関係
		の施設整備を促進し、障がい福祉の 向上を図る。	係機関と協議対応 ・事業所の偏在・不足の		計画期		第6期			第7期		法人等への働きかけ ・事業所開設の相談を受
			是正、解消に向けた関係 法人等への働きかけ	1	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	けた場合は、必要に応じ 関係機関と協議対応
13			/A/(1 (0) III) C/(1)	目標	計画値	60	61	62	89	90	91	・該当がある場合は、施 と 設整備補助金を交付す
13	障がい者福祉課	【概要】 社会資源である障がい福祉サービス		を	実績値	74	87	88	94			る。
		事業所の整備を促進するため、施設を整備する社会福祉法人に、施設整		達成		プホームや	就労継続支		放課後等テ	イサービ	達成率	
		備費及び設備整備費の費用の一部と して補助金を交付する。			スの整備だ	が進み、目	標を上回っ	たため。			105.6%	

2 関係機関との連携強化

【評価】は4段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている)

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由]			分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
		【目的】 在宅の障がい者等に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用及び社会生活を高めるため支援	・北埼玉障がい者生活支援センター、指定特定相談支援事業所及び一般相談支援事業所における相	4	指標(単位) 計画期	相談支援	事業所不ッ 第6期	・トワーク <u>議開催数</u>	(相談支援	部会)会 第7期	(🗆)	北埼玉障がい者生活支援 センター、指定特定相談 支援事業所及び一般相談 支援事業所における相談
		等を総合的に行うことにより、地域における生活を支援する。	談支援等の実施 ・基幹相談支援センター		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	支援等の実施 ・基幹相談支援センター
14			事業の実施に向け3市 (加須市,行田市,羽生市)	目標	計画値	6	6	6	6	6	6	設置、運営委託
	障がい者福祉課	【概要】 「北埼玉障がい者生活支援センター」	で協議を重ね、各市で設置経費の計上、設置要綱	を	実績値	2	5	6	6			
		による相談対応や必要な情報提供、権利 擁護のための支援を実施する。	の制定及び業務委託仕様書をまとめた。	達成	【評価の班	里由】 を設けた各語	種研修会な	意見交換	等を行い、	計画通り	達成率	
				であったた	きめ 。					100.0%		

- 2 日常生活への支援
- 2 障害福祉サービス等の充実
- 1 訪問系サービスの支援

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障がい者訪問 サービス事業	【目的】 障がい者(児)が自立した日常生	・障がい者訪問サービス 費の支給決定		指標(単位)		利	用者数(月	1)		(人)	
		活又は社会生活を営むことができる よう、必要な障がい者訪問サービス	・介護保険サービスへの 円滑な利用の促進		計画期		第6期			第7期		
		に除る紹何その他の支援を行い、もって障がい者(児)の福祉の増進	1 0/13 0 13/13 12 (2)	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
15		を図る。		概	計画値	210	215	220	223	231	239	
13	障がい者福祉課	【概要】 ・障害者総合支援法に基づく「居宅介		ね 達	実績値	197	192	189	186			
		護」、「重度訪問介護」、「同行援護」 「行動援護」及び「重度障害者等包括支援」の障害支援区分に応じたサービスの		成	【評価の班		行動援護」	を中心に、	、障害支援	区分に応	達成率	
		提供を行う。 ・介護保険サービスの円滑な利用の促進 【H30.4~制度改正】			じたサート 回ったため		に提供する	ることがで	きたが、計	画値を下	83.4%	

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	訪問入浴サービ ス事業	【目的】 身体障がい者に対し、訪問により	・訪問入浴サービス利用申請の受付・調査・支給		指標(単位)		利	用者数(月])		(人)	・必要とする方への適正 なサービス提供を継続す
		ることで、重度身体障がい者の身体	決定 ・委託業者による入浴支	3	計画期		第6期			第7期		るため、利用者への情報 提供や提供事業者の登録
		の清潔の保持、心身機能の維持等を 図る。	援の実施	や	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	増加を図る。
16				や 遅	計画値	8	9	10	8	0	10	
10	障がい者福祉課	【概要】 身体障がい者の居宅を訪問し、浴槽を自宅に持ち込 んで行われる入浴の介護。		見れ	実績値	7	6	7	5			
		・対象者 介護保険による訪問入浴を受けることができない在宅 の身体障害者。原則、月2回を限度とするが、ガイド		てい	【評価の理 事業者と	この連携に	より適正に	こサービス [:]	を提供する	ことがで	達成率	
	の身体障害者。原則、月2回を限度とするが、ガイド ライン(事務処理要領)により月3回以上利用の例外 もある。 利用者負担なし。				きたが、かを下回った		死亡により)利用登録	者が減少し	、計画値	62.5%	

2 日中活動系サービスの支援

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障がい者日中活動サービス事業	【目的】 障がい者が自立した日常生活又は	・障がい者日中活動系 サービス費の支給決定		指標(単位)		利		(人)	・利用対象者の多い「生 活介護」や「就労継続支		
		社会生活を営むことができるよう、必要な障害者日中活動系サービスに			計画期		第6期			第7期		援」を中心に、適正に サービス提供を行う。
		係る給付その他の支援を行い、もっ て障がい者の福祉の増進を図る。		•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	32,7,2,000
17				目標	計画値	618	629	640	650	660	670	
''	障がい者福祉課	【概要】 障害者総合支援法に基づく、「生活介護」、「自立 訓練(機能訓練・生活訓練)」、「宿泊型自立訓		を	実績値	581	578	636	661			
		練」、「就労移行支援」、「就労継続支援(A型・B型)」、「療養介護」及び「短期入所(福祉型・医療型)」の障害支援区分に応じたサービスの提供を行		達成	【評価の理 「生活が		就労継続支	を接」を中/	心に、障害	に応じた	達成率	
		う。 【H3O.4〜制度改正】 ・自立生活援助、就労定着支援のサービスの創設			サービスを	を適正に提	供すること	回ったた	101.7%			

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	移動支援事業	【目的】	・障がい者等の外出時に 付添支援を行い、地域で		指標(単位)			実施箇所			(箇所)	訪問介護事業所の休業 が増えており、事業所の
		び社会参加を促すとともに、福祉の 増進を図る。	の自立生活及び社会参加 を促進	1	計画期		第6期			第7期		安定的な確保は難しくなると予見される。
			・対象者への支給決定・サービス提供事業者の		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
18			登録決定及び指導	標	計画値	39	40	40	43	44	44	
			・更新案内の送付、受 付、支給決定	を達	実績値	42	43	43	43			
				成	【評価の語 登録事業	理由】 業所の数が	、目標値を	超えたた	め。		達成率	
											100.0%	
	1				指標(単位)			利用者数			(人)	利用を希望する期間、
					計画期		第6期			 第7期		時間が他の利用者と重なり、希望通り利用出来な
				2	———— 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	いケースが散見されてい る。
19				概	計画値	116	118	120	86	88	90	
19	障がい者福祉課	【概要】 障がい者等からの申請に基づき、		ね 達	実績値	68	74	75	70			
		支給対象であるか、その要否を決定する。		成	【評価のサ	<u>_</u> 埋由】 ービスを利	田オス竿」	. ア 利田:	タフレたっ	たしがい	達成率	
		障がい者等(利用者)は、この決定 に基づき、市と委託契約を締結して いる事業所を選択しサービスの提供				新規利用					81.4%	
-		である事業別を選択しりっころの提供を受ける。 対象となる外出は、社会生活上必要			指標(単位)	Π	征べも		午問)		(時間)	利用希望時間が他の利
		対象となる外面は、社会生活工物要不可欠な外出および余暇活動等社会参加のための外出に限る。			計画期		第6期	מוניינות (-	+10)	 第7期		用者と重なる事が多く、 利用時間の増加にはつな
		対象者は身体・知的・精神手帳所持		2	年度	令和3年度		今和5年度	令和6年度	•	今和8年度	がりにくい様子が散見されている。
		者および難病患者。		概		13,340	13,570	13,800	(決算) 8,400	8,600	8,800	1100100
20				ね		8,005	8,055	8,100	7,054	3,000	0,000	
				達成	【評価の理				·		達成率	
				130	利用者	 こよって、 或出来た為		利用頻度	、概ね計			
						ハロハ(Cが)				84.0%		

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障害(児)者生 活サポート事業	【目的】 障がい(児)者の日常生活への支	・事業を実施する登録団体への運営費の助成		指標(単位)		利用	者数(年	間)		(人)	・障害福祉サービスで対 応しきれない送迎や預か
		援及び介護者の負担軽減を図る。	1時間あたりの利用者	1	計画期 第6期 第7期							りのサービスを適正に提
			負担額の段階的改定		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	供する。 ・適正なサービス提供が
				目	計画値	480	500	500	400	405	410	できるよう提供事業者へ 指導・助言を行ってい
21	障がい者福祉課	【概要】 障がい者およびその家族の介護依頼に対してサービ スを提供する民間サービス団体の運営に要する経費を		標を	実績値	372	398	400	430			<.
		補助する。 ・1時間当り利用者負担額 H28年度まで500円、		達	【評価の現		実績が計画	前値に達した		-	達成率	
		H29年度650円、H30年度850円、H31年度以降 950円(障がい児は生計中心者の所得税額により減免 あり) ・民間サービス団体への運営経費補助 1時間当り 2.850円と自己負担額の差額		成	13/13/2	CAECT W			C, C 9 9 0		107.5%	

3 居住系サービスの支援

事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価			成			分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等		
障がい者居住 サービス事業	障がい者が自立した日常生活又は	・障がい者居住サービス 費の支給決定		指標(単位)			活援利用者	数(月)		(人)	・施設の充実を図りつ つ、サポートがあれば1
	必要な障害福祉サービスに係る給付	 •市内共同生活援助事業	1	計画期		第6期		A10.F#	第7期 ───		人暮らしが可能な方の地 域への移行を支援する。
		所 43事業所(内令	le	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	行和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
全地或八州又域		※市内障がい者入所施設	標	計画値	128	131	134	210	220	230	
		O施設 	を 達	実績値	163	184	200	215			
			成			助施設(ク	ブループホ・	-ム) の増	加により	達成率	
										102.4%	
障がい者福祉課	【概要】 施設に入所する障がい者や共同生			指標(単位)	(②施設入所		者数(月)		(人)	・入所調整を行う埼玉県と連絡、連携を密にし、
			1	計画期		第6期			第7期		入所希望者の支援を行 う。
	活を営むべき住居において相談、入			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	ر ا
			世	計画値	121	121	121	113	113	113	
			を	実績値	114	111	113	114			
			達成			適正に管理	■するとと :	もに、直接	施設とも	達成率	
			//							100.9%	
心身障害者生活 ホーム事業	【目的】 心身障がい者に生活ホームを利用	・生活ホーム小川の施設 運営費助成		指標(単位)		入	居者数(月	1)		(人)	・市内にある生活ホーム がグループホームに移行
	さ せることで社会的自立の助長を図			計画期		第6期			第7期		したため、援護者(実家 が加須市)が居住する市
	る。		•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	外の生活ホームのグルー 📗
			目	計画値	1	1	1	1	1	1	プホーム移行を呼び掛け る。
障がい者福祉課	「概要」 ・対象者等 市内に住所を有し、自立した生活		 を	実績値	1	1	1	1			
	由により、社会的自立が阻害されている身体障		達			 援護者が7	居する市	 外の生活ホ	///-対t	達成率	
	供するとともに、夜間を中心に生活面の指導・		戍 								
	・施設には、運営費を補助する。 ・運営費補助単価・・・日額2,350 円(ただ									100.0%	
	所 管 課 障がい者居住サービス事業 ①共同生活援助 ②施設入所支援	下管 課	一学がい者居住サービス事業	障がい者居住 サービス事業 (1共同生活援助 (2)施設入所支援 (1共同生活援助 (2)施設入所支援 (1)共同生活援助 (2)施設入所支援 (1)共同生活援助 (2)施設入所支援 (1)共同生活援助事業(6)が表別では、10分割を開発して、10分割を用きないでは、10分割を含えるいでは、10分	障がい者居住 サービス事業 ①共同生活援助 ②施設入所支援 を応じないとができるよう。 ②施設入所支援 ②施設入所支援 「関がい者福祉課 「価数に入所する障がい者や共同生活を営むのとが関がしまりできるよう。 まとして疫間において共同生活を営むのと対して対して対して、一方で、主として疫間において共同生活を営むのと対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	原がい者居住 サービス事業 (目的)	原がい者福住	原がい者居住 サービス事業 ①共同生活援助 ②施設入所支援 一種の必要接名作り、もって師がい 者の福祉の増進を図る。 「単かい者福祉課 「解表」 「施設に入所する障が、ものにしていてきるよう。 で他の支援各行い、もって師がい 者の福祉の増進を図る。 「単がい者福祉課 「解表」 「施設に入所する障が、は一部とのに支障のないでがした。 「施設に入所する障が、は一部とのに支障のないでがした。 「他の日常生活上の援助を行う。 「本の日常生活上の援助を行う。 「本の日常生活である。」 「本の日常生活性のに支障のないではでいてもに、こう。主として夜間において相談、入済、洗りまでうまた。として夜間において相談、入済、洗りまでうまたとして夜間において相談、入済、洗りまでうまたとして夜間において相談、入済、洗りまでうまた。として夜間において相談、入済、洗りまでうまた。として夜間において相談、入済、洗りまでうまた。として夜間において相談、入済、洗りまでうまたの援助を行う。 「本の日常生活性の日常生活性の形態を行う。」」 「本の場響がいきに生活ホームを利用は整め、一部とのよりには、自身した生活を図される。」 「はることで社会的自立の助長を図る。」 「は要するととなった。として夜間をいては、自身した生活を図される。」は、自身したに、自身したまでは、自身により、対象的自立が関係されている。は解析のいては、自身により、対象的自立が関係されていて、といるのには、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の		原がい者信性 サービス事業 ①共同生活援助 ②施設入所支援 ②施設入所支援 「動物」が1番福祉課 「原がい者福祉課 「原がいる福祉課」「原がいる。日かいたまが 度がの。日常生活ホームを利用 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまが 「原がいる。日かいたまで、日本の理 「原がいる。日かいたまで、日本の理 「原がいる。日かいたまで、日本の理 「原がいる。日かいたまで、日本のにより 「原がいる。日かいたまで、日本のにより 「原本の理由」」「原本語で、日本のにより 「原本の理由」」「原本語では、日本のにより 「原本の理由」」「日本の理由」「日本の理由」」「日本の理由」「日本のにより、日本の理由」「日本の理由」」「日本の理由」「日本の理由」「日本の理由」「日本の理由」」「日本の理由」「日本	### (

4 福祉用具支給の支援

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	補装具費支給事 業	【目的】 身体障がい(児)者の失われた身	・補装具に関する相談・補装具費助成申請の受		指標(単位)		支統	計数(年 間	間)		(件)	・購入、修理において耐 用年数などを管理、確認
			付・調査・支給・貸与の		計画期		第6期			第7期		し、引き続き適正な支給
		の社会生活や日常生活の能率向上を図る。	決定	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	を図る。
25				概	計画値	180	180	180	170	170	170	
25	障がい者福祉課	【概要】 身体障がい者(児)や難病患者が補装		ね	実績値	147	159	160	138			
		具を購入・修理する際の費用を助成する。自己負担は基準額の1割、月額上限		達成	【評価の理		玉県更生相	=====================================	より. 滴	達成率		
		37,200 円、市民税非課税世帯は自己負担なし。身体障害者手帳非対象の18 歳未満の軽中度難聴児の補聴器購入の自己負担は基準額の3 分の1。		,,,,			、概ね計画		.C.グ、 .C.	81.2%		
	障害(児)者日 常生活用具給付	【目的】 障がい(児)者等に対して職業そ	・日常生活用具の給付により障がい者の日常生活		指標(単位)		給付		間)		(件)	・障がい者(児)が必要 とする用具の申請に対
	等事業	の他日常生活の能率向上を図る。	及び社会生活を支援 ・日常生活用具の給付に		計画期		第6期			第7期		し、内容を確認のうえ、 適正に支給する。
			より障がい者の属する世帯の経済的負担を軽減	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	個田に文記9 O。
26			市の経済的負担を軽減	概	計画値	2,200	2,250	2,300	2,100	2,150	2,200	
	障がい者福祉課	【概要】 在宅障がい者・児、小児慢性特定疾患		ね 達	実績値	1,943	2,073	2,050	2,028			
		児に対して、盲人用時計・移動用リフト・ストマ用装具等の給付等を行う。		成	【評価の理 蓄便袋や		おむつなと	排泄管理	支援用具を	中心に、	達成率	
		自己負担は基準額の1割、月額上限 37,200円、市民税非課税世帯は自己負担なし。			概ね計画					. =	96.6%	

5 情報提供

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	心身障害者扶養 共済制度の加入	【目的】	・新規手帳所持者への障害福祉ガイドブックの説	4	指標(単位)		新規	申請数(年	間)		(件)	・新規手帳所持者への障 害福祉ガイドブックの説
	促進		明時に、案内をする。	•	計画期		第6期			第7期		明時に、案内をするととした。
				大幅	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	合は、制度の説明をしていく。
27				に遅	計画値	1	1	1	1	1	1	01~0
	障がい者福祉課	【概要】		姓 れ	実績値	5	О	2	0			
				てい	【評価の現	里由】 食討した者	がいたが、	加入者要	件等を含め	-)検討した	達成率	
				る	結果、加力	入には至ら	なかったた	三め。			0.0%	
	障害者施設整備 促進事業	【目的】 市内の障がい福祉サービス事業所	・該当事業の相談を受けた場合は、必要に応じ関		指標(単位)		市内への	施設整備の)周知回数		(📵)	・該当事業の相談を受け た場合は、必要に応じ関
		の施設整備を促進し、障がい福祉の 向上を図る。	係機関と協議対応 ・事業所の偏在・不足の	1	計画期		第6期			第7期		係機関と協議対応 ・事業所の偏在・不足の
	Lestel		是正、解消に向けた関係		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	是正、解消に向けた関係
28			法人等への働きかけ	目標	計画値	3	3	3	3	3	3	法人等への働きかけ ・該当がある場合は、施
	障がい者福祉課	【概要】 障がい福祉サービス事業所の整備		を達	実績値	3	3	3	3			設整備補助金を交付す る。
		促進のため、施設を整備する社会福祉法人に、施設整備費及び設備整備		達 成		ムページや				引き続	達成率	
		費の費用の一部として補助金を交付 する市の独自制度を周知する。			き、機会を	を捉えた効	果的な周知	□を実施し	ていく。		100.0%	
	福祉サービス利 用援助事業	判断能力の低下した方を対象に日	・判断能力が低下した方 に対する日常生活の援		指標(単位)	あん	しんサポー	-トねっと	の延べ利用]者数	(人)	・適切な日常生活の援 助、日常的金銭管理、書
		常生活を支援し、自立・安定した生活を図る。	助、日常的金銭管理、書類預かり。	1	計画期		第6期	第7期		類預かりができるよう、 県社協のマニュアルを遵		
			大泉 「泉	•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	守するとともに、広報紙
29	サクセルカギク	(m æ)		目標	計画値	200	200	200	200	200	200	等で事業の周知活動を行 う。
	社会福祉協議会	【概要】 認知症高齢者・知的障がい者・精		を達	実績値 【評価のI	162 甲山】	133	140	136			
		神障がい者等に対し、行政や金融機 関の手続きについて、代理や同行を		達 成	ケアマ	ーー ネージャー					達成率	
		Note								68.0%		
					I							

- 2 日常生活への支援
- 3 相談支援等の充実
- 1 相談支援

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障害者相談支援 事業	【目的】 在宅の障がい者等に対し、在宅福	・北埼玉障がい者生活支援センター、指定特定相		指標(単位)	北埼玉障	害者生活支	援センタ・	一相談件数	(年間)	(件)	・北埼玉障がい者生活支 援センター、指定特定相
	 【再掲】	祉サービスの利用援助、社会資源の 活用及び社会生活を高めるための支	談支援事業所及び一般相 談支援事業所における相		計画期		第6期			第7期		談支援事業所及び一般相 談支援事業所における相
		援、ピュアカウンセリング、介護相談、情報の提供等を総合的に行うこ	談支援等の実施 ・基幹相談支援センター	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	談支援等の実施 ・基幹相談支援センター
		とにより、障がい者及びその家族の 地域における生活を支援する。	事業の実施に向け3市 (加須市,行田市,羽生市)	- 概	計画値	1,420	1,440	1,460	1,420	1,440	1,460	設置、運営委託
30	障がい者福祉課	【概要】 ・委託 行田市、羽生市との共同設置による北 な工院がいまな活ま探わいね。による。9990な	で協議を重ね、各市で設	ね	実績値	1,221	1,365	1,400	1,239			
		埼玉障がい者生活支援センターによる一般的な相談に対応。 ・計画相談 指定をうけた事業所がサービス等	の制定及び業務委託仕様	達成	【評価の理 対面で		 減少したも	5のの、 隨	量がい者及	びその	達成率	
		利用計画についての相談に対応。 ・一般相談 指定をうけた事業所が地域生活への移行に向けた支援や相談に対応。 ・身体障害者相談員及び知的障害者相談員を各5名委嘱。	書をまとめた。				し、概ね言				87.3%	
	民生委員·児童 委員活動推進事	【目的】 民生委員・児童委員活動により、	・市や社会福祉協議会と 連携した地域福祉活動の		指標(単位)	障	がい者に関	する相談の	牛数(年間])	(件)	・民生委員・児童委員の日頃の活動が円滑に行え
	業 	地域福祉の充実を図る。	実施・福祉に関する研究協議		計画期		第6期			第7期		るよう、関係各課からの 情報やお知らせを、会議
			及び調整 ・在宅要支援者及び家族		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	等において積極的に周知し、市と委員の情報共有し
			に対する福祉活動の実施 ・災害時要援護者の把握	2	計画値	160	160	160	100	100	100	に努める。 また、民生委員・児童
31	地域福祉課	【概要】 民生委員・児童委員の行う調査、	及び登録周知活動の実施 ・各種研修機会の提供	概ね	実績値	35	55	70	94			また、氏王安兵・元皇 委員の活動が年々増加 (難題化)している中
		要援護者等への相談支援活動が円滑に行えるよう支援する。	* 百裡训修檢去切提供 	達	【評価の理		相談•支援	経活動を適け	辺に実施し	- /たため。	達成率	で、地域のなかで支えが
				成	また在写の方の身边	包要支援者 近な相談相	及び家族に 手」として の家族の生	対する支持 (爰をはじめ 相談が行れ)、「地域)れる中、	94.0%	必要な方々に寄り添う活動を支援する。 欠員がある地区に対して、候補者の推薦を継続して依頼する。

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	高齢者総合相談 支援事業	【目的】 高齢者が住み慣れた地域で安心し	• 高齢者本人、家族、介 護支援専門員、民生委		指標(単位)			相談件数			(件)	高齢者相談センターを 高齢者や高齢者を支える
		てその人らしい生活を継続すること ができるようにする。	員、医療機関関係者等からの高齢者の生活(介護		計画期		第6期			第7期		家族、関係機関等へ広く 周知していく必要があ
			や医療など多岐に渡る) に関する相談への対応	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度		న <u>ె</u> .
32			(電話、窓口、訪問等)	概	計画値	4,000	4,000	4,000	5,200	5,400	5,600	
32	高齢介護課	【概要】 高齢者及びその家族からの相談をワン		ね 達	実績値	4,671	4,902	5,000	4,940			
		ストップで受け止め、高齢者相談センターをはじめとする関係機関や保健・医療・福祉などのサービス又は制度につな		成	【評価の理由】 高齢者相談センターでの電話、窓口、来所に加え、セン						達成率	
		げる支援を行う。また、そのためのネットワークの構築を行う。			ター職員の (4,940f	D訪問等対 件)となっ		%	95.0%			

2 サービス等利用計画相談支援

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障がい者相談管 理事業	【目的】 障がい者及び障がい児が自立した	• 相談支援(計画相談支援(特定相談)、地域移		指標(単位)		計画作	成者数(累積)		(人)	・利用計画支援を行う事 業所との連絡、連携を密
		日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービ	行支援・地域定着支援 (一般相談))給付費の		計画期		第6期			第7期		にし、利用者に適した サービス提供ができるよ
		スに係る給付その他の支援を行い、 もって障がい者及び障がい児の福祉	支給・高額障害者福祉サービ	•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	うにする。
33		の増進を図る。	ス費等の給付・障害福祉サービス等に	目標	計画値	680	690	700	850	860	870	
"	障がい者福祉課	【概要】 障害種別(身体障害・知的障害・	係る給付費の審査支払・障害福祉サービス等に	を	実績値	801	835	840	851			
		精神障害)にかかわらず、障がいの ある人が必要とするサービスを利用 できるよう、個々の障害の程度や社	係る一般管理	達成		ーー 旨がサービ					達成率	
				画支援を行正な計画作	テう事業所 作成ができ	による利用 ており、ii	者への間 画値を上	き取り等に 回ったため	より、適	100.1%		

3 「支援区分審査会」の運営

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	北埼玉地区障害 支援区分審査会	【目的】 障がい者の支援の度合いに応じた	・加須市、行田市、羽生 市の障害支援区分の審査		指標(単位)		審查		(件)	・毎月の審査会運営を円 滑に実行し、障害福祉		
	八马跃置于木	サービスが利用できるように審査会を経ることで基準の透明化・明確化			計画期		第6期			第7期		サービスの適正な支給を 行う。
		を図る。			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
34				目標	計画値	235	210	210	275	250	250	
"	障がい者福祉課	【概要】 ・審査会は共同設置(行田市・加須		を	実績値	264	256	260	309			
		市・羽生市)とする。 ・加須市が事務局である。 ・審査会委員は合計15 人。		達成	【評価の理 新規に共	ナービスの	利用を希望	望する方や:	支給量を増	やす方な	達成率	
			ど、見込。 	よりも多く	の審査を行	テい、目標(値を上回っ	たため。	112.4%			

- 2 日常生活への支援
- 4 経済的支援の充実
- 1 助成による支援

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	社会参加促進事 業	【目的】 障がい者の経済的負担の軽減と社	・障がい者自動車運転免 許取得費補助及び身体障		指標(単位)	1	自動車運転	免許取得費	支給決定		(人)	・障がい者が自ら進んで 社会参加できるよう、自
	10運転免許取得	会参加等の促進を図る。	がい者自動車改造費補助・自動車燃料費助成及び	4	計画期		第6期			第7期		動車運転免許の取得費を 助成する
	費		ファクシミリ利用料助成・福祉タクシー利用料助	大	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
35	②FAX使用料		成	幅に	計画値	3	3	3	7	7	7	
35				遅れ	実績値	6	4	4	2			
				7	【評価の現 目標値を		なかったた		で支給申請	は一定数	達成率	
				いる	受け付けるい件数	ており、免	許習得が年				28.6%	
	障がい者福祉課	【概要】 ・障がい者自動車運転免許取得費補			指標(単位)	②電話フ	ファクシミ	リ使用料金	助成件数	(年間)	(件)	・聴覚、音声及び言語機 能障がい者に対し、制度
		助…12 万円を限度 ・身体障がい者自動車改造費補助…		4	計画期		第6期			第7期		の周知を徹底し、経済的負担の軽減を図る
		10万円を限度 ・自動車燃料費助成…月額1,000円		大	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	, x, 1= √7+1/1/1/1 C
36		(上限) ・福祉タクシー利用料助成…年間24		幅に	計画値	65	65	65	60	60	60	
30		枚 ・ファクシミリ利用料助成…月額		遅れ	実績値	47	60	60	27			
		1,000円(上限)		7	【評価のI 		により、電	話ファク	- 、での通信	達成率		
				いる	方法を選択	尺すること	ができるた	きめ		45.0%		

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	重度心身障害者 医療費支給事業	【目的】 重度心身障がい者(児)やその家	・新規登録申請の受付及 び審査		指標(単位)		受紙	含者数(年	間)		(人)	・受給対象となる重度心 身障がい者(児)への制
		庭の経済的負担を軽減し、重度心身 障害者(児)の福祉の増進を図る。	重度心身障害者医療費の支払処理		計画期		第6期			第7期		度の周知を行い、経済的 負担の軽減を図る。
				2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度)
37				概	計画値	2,500	2,500	2,500	2,300	2,300	2,300	
37	障がい者福祉課	【概要】 対象者から請求される医療保険制度の一部負担金及び、1000年度を表現である。		 達	実績値	2,338	2,245	2,300	2,174			
		対象者から請求される医療保険制度の一部負担金及び入院食事療養責標準負担額(中学校3年生まで)を助成する。 ○受給資格者・身体障害者手帳1、2、3級所持				里由】 上で手帳を	を取得した	障がい者を	 対象外と	して以	達成率	
	○受給資格者・身体障害者手帳1、2、3級所持 者・療育手帳マルム、A、B所持者・精神障害者 保健福祉手帳1級所持者(平成27年1月か ら)65歳以上で後期高齢者医療制度の障害認定 に該当する者。(65歳以上で新たに重度障害 になった場合、H27年1月から対象外)					皆数は減少	傾向にある	3ものの、	事務処理を		94.5%	

2 手当による支援

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	特別障害者手当 等支給事業	【目的】 重度障がい(児)者の介護者等の	申請の受付、審査、決定		指標(単位)		:	支給対象数	Į.		(人)	・介護保険担当と連携 し、要介護認定4,5の
		経済的・精神的負担の軽減を図る。	手当の支給更新案内の送付		計画期		第6期			第7期		方への周知を徹底し、経 済的負担の軽減を図る
			・その他変更や喪失に係る事務	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度		
38			・介護度4・5の高齢者 へ制度周知の案内送付	概	計画値	206	208	210	202	204	206	
30	障がい者福祉課	【概要】 ・特別障害者手当 月額28,840円…20歳以上で身体又は精神の障害で常時介護を要する者	の一般に対象の	ね 達	実績値	202	199	200	196			
		・障害児福祉手当 月額15,690円…20歳未満で身体1級・2級の一部、知的〇A、精神		成	【評価の班 要介護記		の方に制度	- Eの周知を行	敵底したこ	とによ	達成率	
		・経過的福祉手当…月額15,690円…昭和61年 4月1日の制度改正以前に福祉手当を受給して いた者で特障手当も障害年金も受けられない者			り、潜在しであったな		象者への支	を給につな	がり、概ね	計画通り	97.0%	

- 2 日常生活への支援
- 5 保健・医療の充実
- 1 予防と早期の対応の充実

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	乳幼児健診事業	【目的】 親と子の自主的な健康づくりを推	・1か月児健診、3~4か月 児健診、9~10か月児健診		指標(単位)		3歳	児健診受	診率 		(%)	・引き続き、未受診者に対して通知の郵送、電話、訪
		進するため、乳幼児の健診を実施 し、乳幼児の健康の保持増進及び虐	、1歳6か月児健診、2歳児 健診、3歳児健診を実施。		計画期		第6期			第7期		問等の受診勧奨を行う。
		待予防を図る。		_	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
				2	計画値	100	100	100	100	100	100	
39	すくすく子育て 相談室	【概要】 乳幼児の身体計測、内科診察・歯		概約	実績値	95.1	94.3	93.7	96			
		科診察、保健相談、栄養相談、心理 相談、歯科相談を実施する。		ね 達	【評価の班 ・3歳児		診対象者6	78名に対	し、受診者	651名	達成率	
				成	と受診率は	\$96.0%7	であったたと	め。				
											96.0%	
\vdash	幼児発達支援事		•親子・育児教室、こと	<u> </u>	指標(単位)	乳幼児優	建診等で紹定	介した児の) 数 室 へ の !		(%)	・引き続き、相談・支援
	業	親と子の自主的な健康づくりを推進するため、幼児期の発達、または	ばの相談を実施		計画期	3 0 737 012	第6期	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	3/12	第7期	70 /	を継続するほか、新た に、心理士による就学前
		養育者の育児の不安などにより、育 児支援が必要な養育者と子に対して 支援を行う。		1	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	のこども発達相談を実施 する。
		又版で11 7。				85	85	85	(決算) 85	85	85	
40	すくすく子育て	【概要】 ことばの遅れや発達、行動面や対人関係		標		69.6	81	88.5	86.7			
	相談室	等に心配のある幼児や、子どもとの関わりに不安をもっている養育者に対し、遊びを		標を達	【評価の理		(二重) 子では		エー 小 エフカ	エフルロ	達成率	
		通して発達を促し、養育者の育児不安や育児負担の軽減を図る。また、必要な幼児に対し医療機関への受診を勧め、幼児の特徴		成	やこどもと	この関わり	、行動面やに不安を持	すっている	養育者に対	し、遊び		
	1	を知り、発達を促す関わりができるようにする。			図っている	3。個別対		「る養育者:	が軽減を Nるため、	102.0%		
					親子教室/	への必要性	を伝え参加	で促して	۱<.			

2 保健・医療サービスの充実

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	初期・2次・3 次救急医療支援	【目的】 医師不足などによる厳しい医療環	・在宅当番医制の運営・救急病院の当直医確保		指標(単位)	市内	医療機関	への救急搬	送者数の語	割合	(%)	・引き続き在宅当番医制及 び救急医療支援事業を実施
	事業	境のなかで、地域の救急医療体制を確保し、医療に対する市民の安心感	への支援 ・東部北地区病院群輪番		計画期		第6期			第7期		することにより、休日・夜間における初期救急医療体
		を高める。	制の運営(幹事市) ・埼玉東部消防組合との	1	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	制を確保する。 ・救急搬送者数が増加傾向
			連携 ・救急医療体制推進協議		計画値	32	52	54	56	58	60	にあることから、救急車の 適正利用を啓発し、搬送者
41	いきいき健康医 療課	【概要】 関係機関と連携し、救急医療を必	会等での協議 ・公的病院救急医療等運	標を	実績値	19	40	57	57			数の増加を抑制することで、市内医療機関への搬送
		要とする市民が、安心して医療を受 けられる救急医療体制を整備する。	さないがれると続うを 営費の補助 ・医療連携推進会議での	達		 3次救急医			が増加し、	市内医療	達成率	割合の更なる増加を図る。
			・医療理携推進公譲での協議	成	機関への排	般送割合が	改善したた	きめ。			101.8%	

- 3 障がい児に対する支援
- 1 障がい児支援の充実
- 1 早期発見・早期療育体制の充実

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	未熟児養育医療 給付事業	【目的】 未熟児の保健の向上と保護者の経	・医療費の助成		指標(単位)			支給率			(%)	・出産後直ちに医療を必 要とする未熟児の保護者
		済的負担の軽減を図るため、養育医療費を給付する。		۱,	計画期		第6期			第7期		にかかる医療費負担を公 費で支援し、未熟児の保
				•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	健の向上と保護者の負担 軽減を図る。
42				目標	計画値	100	100	100	100	100	100	171/1/2 (2) (3)
42	すくすく子育て 相談室	【概要】 ・対象児童: 医師が入院養育を必要と認		を	実績値	100	100	100	100			
		めた市内居住の1歳未満の未熟児 ・給付方法:保護者の申請に基づき医療		達成	【評価の理由請に基づ		な医療費式	- え給を行う:	ことにより	、保護者	達成率	
		・ 約19万法・ 体護句の中間に 基 フ さ と		130	の経済的負						100.0%	
	あすなろ園管理 運営事業	【目的】 母子通園により障がい児の機能訓	・障がいがある就学前児 童の発達支援		指標(単位)		あす	なろ園通園]者数		(人)	・個々の障がいに適切に 対応できるよう特別支援
		練や生活訓練を実施し、子どもの発 達に合わせた支援とともに親支援を	・共に通う保護者に対して家庭における育児の支	3	計画期		第6期			第7期		学校等の巡回相談や研修 を通じて、関係機関や庁
		行い、集団保育や就学につなげる。	援(助言・指導)	や	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	内関係課との連携・協力 関係の強化を図る。
43				や 遅	計画値	20	20	20	20	20	20	・母子通園により機能訓 練や生活訓練を実施し、
~~	すくすく子育て 相談室	【概要】 障がいがある就学前児童の発達支援と同時 に、共に通う保護者に対して家庭における育児		れ	実績値	10	16	22	14			子どもの発達に合わせた 支援と親支援を行い、集
		に、大に超り保護者に対して多庭における青光 の支援(助言・指導)等を行い、集団保育や就 学に向けた訓練を行う。 保育所・幼稚園における障がい児保育について		てい		支援が必要		対応する			達成率	又抜こ税又抜を行い、集 団保育や就学につなげて いく。
		体育所・幼稚園にの1つを厚かい光珠育にして も、医師や保健センター、特別支援学校等とも 連携して支援を行い、就学に向けた保護者への 助言、あるいは児童発達支援事業所等の活用に つなげる。		る	く子育て村 に、就学前	目談室と連 前児童の発	70.0%	V				

2 発達障がいへの支援

No	所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	特別支援教育推 進事業	【目的】 児童生徒の教育的ニーズに対応す	〇小・中学校に、障がい 児介助員を計画的に配置		指標(単位)		障がい	児介助員配	置人数		(人)	・児童生徒の障害の程度 を把握し、適切に各小中
		るため、介助を必要とする児童生徒 の就学支援体制の充実を図る。	した。 〇難聴・言語障害通級指	1	計画期		第6期			第7期		学校へ配置を進めるとと もに、障がい児介助員の
			導教室の運営 〇就学時健康診断で対象	•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	質向上のため、校内支援 体制の充実と研修会実施
44			となった児童への二次検査の実施、入級までの保	目標	計画値	60	60	60	61	62	63	を検討していく。
'''	学校教育課	【概要】 特別支援学級や通常学級で学ぶ児	護者との円滑な相談を行った。	を	実績値	61	63	63	63			
		童生徒の教育活動を支援する障がい 児介助員を配置する。難聴・言語障	13 5/0.	達成		していた人				の支援が	達成率	
		害通級指導教室(ことばの教室)を 運営する。発達障害・情緒障害通級 指導教室を運営する。				寺別支援教	育の充実だ	「図られた」	きめ 。		103.3%	

3 障がい児サービスの支援

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障がい児発達支 援事業	【目的】 障がい者及び障がい児が自立した	・障がい児発達支援費の 支給決定		指標(単位)		①利	用者数(月	月)		(人)	・増加傾向にある学齢期 の障がい児の日中活動の
	①児童発達支	日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービ		4	計画期		第6期			第7期	I	支援を中心に、受け入れ の充実に向けて、事業者
	イサービス・保	スに係る給付その他の支援を行い、 もって障がい者及び障がい児の福祉		•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	と情報提供や連携を促進 する
45	援•居宅訪問型	の増進を図る。		目標	計画値	232	239	246	240	252	264	
	児童発達支援			を	実績値	186	227	239	553			
	②障害児相談支援			達成		 目は放課後					達成率	
						目者のニー く上回った		適正な支統	給決定を行	い、目標	230.4%	
	 障がい者福祉課	【概要】			+14.+		@=1.i=		mi=)		/ 1)	・増加傾向にある学齢期
		障害種別(身体障害・知的障害・ 精神障害)にかかわらず、障がいの			指標(単位)		⊘ at w ′	作成者数(、系傾 <i>)</i> 		(人)	の障がい児の日中活動の
		ある人が必要とするサービスを利用		1	計画期		第6期			第7期	ı	支援を中心に、障害児相 談支援事業所と連携しる
		できるよう、個々の障害の程度や社会活動、介護者の居住等の状況等な		•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	利用計画を作成する
46		ど、勘案すべき事項を踏まえ、個別 に支給決定を行う。		目標	計画値	200	205	210	360	370	380	
70				を	実績値	281	320	350	420			
				達成	【評価の! 障がい	閨由】 N児がサー	ビスを利用	!する計画?	を立てる際	に、障害	達成率	
					児相談支持 計画作成力	援事業所に ができ、計		、適正な	116.7%			

4 重症心身障がい児支援

【評価】は4段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている)

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	在宅重症心身障がい児の家族に	【目的】 重症心身障がい児を在宅で介護す	該当事業所での利用があったら、事業所へ助成		指標(単位)		助成金交	付者数(延	べ人数)		(人)	重症心身障害児の家族 から相談があったら、短
	対するレスパイ トケア事業	る家族の負担軽減を図る。	金を交付する。	3	計画期		第6期			第7期		期入所等の利用の御案内 をし、該当になる事業所
				や	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	の利用予定となったら、 事業所と連絡を取り助成
47				や 遅	計画値	240	240	240	120	120	120	金の交付ができるよう調 整する。
7′	障がい者福祉課	【概要】 医療的ケアを必要とする重症心身障害		れ	実績値	165	124	120	85			正りる。
		児者を在宅で介護する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、短期入所や日中一時支援等のレスパイトケア(休息		しい		問系サー					達成率	
		る	や、短期を が取れない	入所の希望 ハ)ため。	があっても	希望日の	利用が難し	い(予約	70.8%			

5 障がい児の家庭への支援

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	特別児童扶養手 当支給(県事	【目的】 県事業のため事業管理シートな	・認定請求書や所得状況 届等を受け付け、県へ進		指標(単位)		対象	き者への支持	給率		(%)	・対象となり得る児童を 養育する家庭等に対し、
	業)	\cup_{\circ}	達		計画期		第6期			第7期		制度を周知する。
		精神又は身体に一定の障がいのある児童を養育する家庭等に対する経	受給者数:199人	1	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
48		済的な支援を行ない、児童の福祉の 増進を図る。		目標	計画値	100	100	100	100	100	100	
40	子育て支援課	【概要】 20歳未満で、身体又は精神に政令		^伝 を 達	実績値	100	100	100	100			
		20歳未満で、身体又は精神に政令で定める程度の障害のある児童を監護する父、もしくは母、または父母				里由】 支給するこ	とにより、	20歳未満	が、身体と	又は精神	達成率	
		にかわってその児童を養育している 方に手当を支給する。		成	に政令で気は母又は多負担の軽減	Eめる程度 &母にかわ 域に寄与で	ってその児	記童を養育	しているだ	可経済的	100.0%	

- 3 障がい児に対する支援
- 2 教育・保育の充実
- 1 就学前教育・保育の充実

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	公立保育所障害 児保育事業	【目的】 障がいがある児童の家庭を支援す	・配慮、見守りを必要とする乳幼児の状況確認		指標(単位)	障害	児保育実施	医保育所数	(公立・民	:間)	(箇所)	・障がいのある児童の状 況に応じて適切な保育が
		る保育サービスの充実を図る。	・民間保育所が対応できない児童の積極的受け入れ		計画期		第6期			第7期		進められるよう、保育士 の加配や民間保育園への
	児保育事業		・民間ほくしょに対する障がい児の積極的受け入れへ	1	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	助成を必要に応じて行 い、児童の発達及び保護
			の働きかけ ・障がい児受け入れ実績に	目	計画値	22	22	22	22	22	22	者の就労と子育ての支援 を行う。
49	こども保育課	【概要】 障害があり保育を必要とする児童	応じた適正な支援	目標を	実績値	22	22	22	22			1 & 1 J J .
		の集団保育を、全公立保育所で実 施。障害児3人に対し最低1名の保育		達	【評価の班 公立保証		保育士のカ	配を行い	受け入れ拡	 大に努	達成率	
		士を加配するとともに、専門家や専門機関と必要な連携をとりながら、 児童の発達及び保護者の就労と子育 てを支援する。		成	め、民間係		、補助対象				100.0%	
	公立幼稚園管理 運営事業	【目的】 公立幼稚園(13 園)の適正な管	・公立幼稚園の管理運営・名入封筒の印刷製本		指標(単位)		補助	員配置幼稚	園数		(園)	・巡回相談や関係機関と の連携を図り、特別な配
		理運営を行う。	教員免許状更新講習受講料の公費負担(会計年)		計画期		第6期			第7期		慮を必要とする幼児、保 護者への支援を行うとと
			度任用職員、幼稚園教諭を保対策)	1	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	もに、職員の資質向上を 図る。
50			・公立幼稚園の教育の充実を図るため、また特別	目標	計画値	13	13	13	8	8	8	・引き続き、特別支援教 育を推進するため、幼稚
30	こども保育課	【概要】 ・公立幼稚園13 園について、必要な消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託料、	な配慮を必要とする幼児 に対しての支援を行うた	を	実績値	13	12	11	8			園業務補助員の配置を行 う。
		土地借上料、備品購入費などを適正に管理し、 管理運営を行う。	めに、すべての公立幼稚	達成	【評価の班 公立幼科	(性関では、	すべてのタ	加稚園に補具	 助員を配置	し、特別	達成率	ン 。
		・幼児・教職員の健康診断等を実施する。・幼稚園の環境衛生検査を実施する。・産休代替、欠員補充職員を雇い上げ適正に配置する。・幼稚園補助員を配置する。	園に幼稚園業務補助員を 配置	,,,,	な配慮を	必要とする ※令和6	幼児への合 年度かられ	3理的配慮(「動岡幼稚(こ努め、計 園、大越幼	画通りに	100.0%	

2 就学後教育等の充実

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	公立放課後児童 健全育成事業	【目的】 放課後の時間帯や長期休業期間	・市内15小学校区で放課後児童クラブを実施		指標(単位)		実施箇列	f数(公立	• 民間)		(箇所)	・障がいのある児童の状 況に応じて適切な保育が
	民間放課後児童	中、就労等により家庭保育ができない保護者に代わり、家庭的機能の補	・主任指導員配置による 安定的な運営		計画期		第6期			第7期		実施できるよう、指導員 の加配や、民間放課後児
	健全育成事業	完を行いながら児童の生活の場を提供し、子育ての支援及び児童の健全	・教育委員会、各小学校 と連携した管理、運営		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	童クラブへの助成を必要 に応じて行う。
		な育成を図る。	・待機児童ゼロ維持のための指導員確保	1	計画値	34	34	33	34	34	34	
51	こども保育課	【概要】 ・保護者の就労等により、家庭保育	主任指導員の配置16クラブ(20支援単	目標	実績値	34	34	34	34			
		が困難な世帯の小学校就学児童を対象に小学校や幼稚園の余裕教室等を	位)に事業委託 ・クラブが行う多子世帯	を達	【評価の語 計画値。	 里由】 ごおりの実	施個所数を	・達成した	ため。	1	達成率	
		利用して学童保育を行う。 ・開設時間:学校開業日:放課後~19時、学校休業日:7時30分~19時、・合同保育の実施 ・民間放課後児童クラブに事業委託し、放課後児童健全育成事業を実施する。	等(クラブ複数児童利用 世帯等)の保育料減免に 対する助成 ・設備運営基準条例に基 づく検査・指導	成							100.0%	

- 4 就労への支援
- 1 就労機会の拡充
- 1 職業能力の開発・育成

【評価】は4段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている)

١	Vo	事務事業名 所管 課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
		障がい者福祉課	【概要】 [北埼玉障がい者就労支援セン ター] 加須市、羽生市、行田市との共同	就分準備支援職場定着支援職場開拓、就職支援離職時支援		指標(単位)	就労	支援センタ	7-実習等:	企業数(市	第7期	(社)	・北埼玉障がい者就労支援センターから毎月報告を受け、状況に応じ個別に対応する
			設置。社会福祉法人 共愛会へ委託する。 [就労支度金] 施設での訓練が終了し、就職等に	▼ 向任明41寸 火] 友	1 • •	年度 計画値	令和3年度 10	令和4年度 10	令和5年度 10	令和6年度 (決算) 10	令和7年度 10	令和8年度 10	・ハローワークをはじめ 関係機関との連携によ り、障がい者の就労の機
	52		より自立した者に就職支度金を支給し、社会復帰の促進を図る。		標を	実績値	6	9	9	11			会を広げる
					達成		里田』 旬けた実習 受入先の企					達成率	
						が計画値を			正にカツ/	CCCICA	ソ、大順	110.0%	

2 一般就労の促進

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	就業支援事業	【目的】 市民が安定した生活を営めるよ	・就業支援セミナー等の開催・共催・拡充		指標(単位)	県	北障害者	就職面接会	の参加者数	数	(人)	・引き続き、県北障害者 就職面接会実施に向けハ
		う、厳しい雇用情勢に対応し、求職 者の早期就業を支援する。	就業支援情報の提供内職相談の実施		計画期		第6期			第7期		ローワーク行田と調整する。
			・市内の求人求職等データの把握・分析	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
53			各種面接会の開催	概	計画値	115	115	115	100	100	100	
"	産業振興課	【概要】 国や県、関係機関と連携し、セミ		ね 達	実績値	88	73	60	85			
		ナーや相談会等を開催するととも に、内職相談を実施する。また、就		成	【評価の!・コロナ社	里由】 過が明け、	参加者が回	1復傾向にな	あり、目標	の8割を	達成率	
		業支援に関する情報を市ホームページやメール配信などを通じ広く提供する。				か本評価と	した。				85.0%	

2 就労環境の整備

1 就労の場の確保

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	人事管理事業	【目的】 自立した自治体経営を目指すため、人材を経営資源の1つと捉え、 人材育成事業と組み合わせながら、	・障害者を対象とした職員採用試験の実施(年1回)		指標(単位)		障. 第6期	がい者雇用]率	第7期	(%)	・障害者を対象とした職 員採用試験の実施(年2 回)
		公平・公正で職員一人ひとりの能力 を発揮させる人事管理を行う。	・障害者職業生活相談員 及び障害者雇用推進者の 選任	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度		- ・障害者職業生活相談員 及び障害者雇用推進者の - 選任
54	職員課	【概要】	・障害者職員にアンケート調査を実施	概ね	計画値 実績値	2.6 2.69	2.6	2.6 2.75	2.38	2.8	2.8	・障害者職員にアンケー ト調査を実施
		市役所の正職員及び会計年度任用職員における障がい者の採用を促進する。	・障害者雇用推進者等会議の実施・障がい者である職員の任免状況の公表・加須市障害者活躍推進計画(第2期)策定等	達成	【評価の語 障害者 なる職員		の退職と、 年度任用職	障がい者	E 用率算定		達成率 85.0%	障害者雇用推進者等会議の実施・障がい者である職員の任免状況の公表・障害者を対象とした会計年度任用職員の募集
	障害者就労支援 事業	【目的】 障がい者に対し、就労に関する相 談支援や情報提供等を行うことで、	• 就労準備支援 • 職場開拓、就職支援 • 職場定着支援	3	指標(単位)		就労支援も		(%)	・北埼玉障がい者就労支援センターから毎月報告を受け、状況に応じ個別		
	【再掲】	障がい者の経済的自立と社会参加の 促進を図る。	・	· to	計画期 年度	令和3年度	第6期	令和5年度	令和6年度	第7期	令和8年度	を受け、状況に応じ値別
l			- 奶啡及及亚①又和	りかり	計画値	37	38	40	(決算) 30	30	30	対しているのでは、
55	障がい者福祉課	【概要】 [北埼玉障がい者就労支援センター]		や遅れ	実績値	22	26	25	22			会を広げる。
		加須市、羽生市、行田市との共同設 置。社会福祉法人 共愛会へ委託する。 [就労支度金]		てい	【評価の理 北埼玉原	章がい者就	労支援セン	ノターを利用する。	用した障が	い者のう	達成率	
		施設での訓練が終了し、就職等により 自立した者に就職支度金を支給し、社会 復帰の促進を図る。		る	が、計画	こ就労でき	た人数(私かったため	JI用省92 <i>)</i> 。	Л Ф22Л)の制合	73.3%	
	身体障がい者等 はり・きゅう・	身体障がい者等の機能低下予防を	対象者への制度の周知新規利用申請の受付、	3	指標(単位)		給付者に	対する利用	者の割合		(%)	・対象者への制度の周知 ・新規利用申請の受付、
	マッサージ券給 付事業	図るとともに、視覚障がい者の就業 及び経済的自立を推進する。	助成券の交付 ・継続利用者へ助成券送	· や	計画期		第6期	第7期		助成券の交付 ・継続利用者へ助成券送		
			付 ・指定治療院と委託契約	や	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度		付 ・指定治療院と委託契約
56	障がい者福祉課	【概要】	の締結	 遅 れ	計画値 実績値	40	40 25	40 25	30 22	30	30	の締結
		保険適用外のはり、きゅう、マッサージ、あん摩、指圧の施術費の一部を助成券で支給するとともに、視		てい	て 【評価の理由】 い 施術事業所が少ないため、登録者数に対して、利用件数が							
		覚障がい者の就業及び経済的自立を 推進する。		る								

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障害者優先調達 推進	【目的】 障がい者就労施設等からの物品等	・各課に優先調達につい て周知し、発注可能なも		指標(単位)			発注額			(千円)	・各課に優先調達につい て周知し、発注可能なも
		の調達の推進を図る。	のを選定 ・障害者就労施設等の市		計画期		第6期			第7期		のの増加を図る。 ・物品等の調達のほか、
			庁舎内での物品販売(屋 休み)での販売スペース	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	障害者就労施設等の市庁 舎内での物品の販売(昼
57			を確保	概	計画値	2000	2100	2200	2,000	2,000	2,000	休み)や市及び関係団体 等が実施するイベント等
37	障がい者福祉課	【概要】 事務用品や生活用品、食品などの		ねき	実績値	1,980	1,573	1,650	1,983			での販売スペースの確保
		物品購入、清掃や広報紙梱包などの 業務委託を障がい者就労施設等に優		達成	【評価の班 前年度。		が上昇した	が、実績の	直が計画値	を下回っ	達成率	などを推進する。
		先的に発注する。			たため。						99.2%	

2 関係機関等との連携強化

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障害者就労支援 事業	【目的】 障がい者に対し、就労に関する相	• 就労準備支援 • 職場開拓、就職支援		指標(単位)		新規京	忧苦数(3	‡間)		(人)	・北埼玉障がい者就労支 援センターから毎月報告
	【五場】	談支援や情報提供等を行うことで、 障がい者の経済的自立と社会参加の	• 職場定着支援 • 離職時支援		計画期		第6期			第7期		を受け、状況に応じ個別 に対応する。
	110132	促進を図る。	• 就職支度金の支給	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	・ハローワークをはじめ 関係機関との連携によ
58				概	計画値	30	30	30	25	25	25	り、障がい者の就労の機 会を広げる。
"	障がい者福祉課	【概要】 [北埼玉障がい者就労支援センター]		ね 達	実績値	18	22	20	22			ZEIZI) 8.
		加須市、羽生市、行田市との共同設置。社会福祉法人 共愛会へ委託する。 「対労支度金」		成	【評価の理	 者雇用を行	う企業・事	業所からの	の求人数の	上昇がみ	達成率	
		[就労支度金] 施設での訓練が終了し、就職等により 自立した者に就職支度金を支給し、社会 復帰の促進を図る。			られいるす	ちのの、目	標値が計画	値に達し	なかったた	め。	88.0%	

- 5 社会参加の促進
- 1 文化芸術・スポーツ活動の支援
- 1 文化芸術活動への支援

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
59	市民学習力レッジ事業生涯学習課	(目的) 市民の学習参加のきっかけづくりと生涯学習活動を促進するために、市民一人ひとりがそれぞれの年代やライフスタイルに応じて、自由に学び、楽しみ、その学習成果を地域社会に活かせる仕組みを整備し、併せて地域の活性化を促進する。 市民一人ひとりの生涯学習を通じた学習参加のきっかけづくりと学習活動を支援するため、市全体を対象として生涯学習の広がりと深まりを求めた学習機会を提供する。 【概要】 ・先駆的、話題性のあるテーマのセミナー(講座)を公民館、文化・学習センター等と連携し、開催する。 ・生涯学習情報を掲載した情報紙等を充実させ、市民へ啓発周知する。 ・公民館、文化・学習センター等と連携を図り、市民講師や市内講師、市内全域の会場を活用し、趣味的教養的セミナーや現代的、社会的課題を取り入れた総合的な幅広いセミナーを実施。 ・全市民対象のセミナーを毎年度4月に概ね60セミナーを募集、開講。 ・生涯学習を循環させるための、生涯学習フェスティハルなどのイベント等を開催する。	市民学習カレッジセミナーに障がい者が参加し やすい環境を整える。	4・大幅に遅れている		令和3年度 80 - 里由】	カレッジ参 第6期 令和4年度 80 - に障がい者。	令和5年度 80 —	令和6年度 (決算) 1 O	第7期 令和7年度 1	(件) 令和8年度 1 達成率	障がい者が興味を持つ講座を生涯学習市民企画委員とともに研究・企画する。
60	図書館資料整備充実事業図書館課	【目的】 高度化・多様化する市民ニーズに応え、市民の教育と文化の発展に寄与する。 【概要】 加須市立図書館資料収集要網及び収集基準に基づき、新刊案内情報誌、貸出傾向等を参考に、利用者からリクエストのあった図書、基本図書など多様な資料を購入し、地域行政資料も積極的に受入整備することで、蔵書の充実を図り、市民ニーズに対応できる魅力ある図書館づくりを図る。	・図書館資料の計画的な購入・受入・見直し ・県内の公共図書館との連携 ・郷土資料(行政資料等)の収集・受入 ・図書館資料の適切な除籍	1・目標を達成	指標(単位) 計画期 年度 計画値 実績値 【評価のびいます。ことによった。	こ出版され	障がい 第6期 令和4年度 185 258 たLLブッ	者向け資料 令和5年度 190 264 クや点字 資料の充実	令和6年度 (決算) 270 278 資料の購入	第7期 令和7年度 275 ・受入す		・障がい者向け資料の コーナーの充実を図り、 障がい者の読書環境を整 えていく。

2 スポーツ活動への支援

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	スポーツ教室等 開催事業	【目的】 健康の保持増進や体力の維持向上	市民のスポーツへの関 心を高めるためスポーツ		指標(単位)	障がい	のある方た	が参加できる	る教室の開	催回数	(🗇)	・スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ
		を目指し、スポーツを通して仲間との交流を図るとともに、生きがいづ	教室を開催	3	計画期		第6期			第7期		とも連携し、障害のある 方が楽しく参加すること
		くりや交流により人と人との絆を深める。	·みんなでスポーツ!なんでもアリーナ、Do	•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	ができる教室を開催す る。
			You! スポーツミック ス、サイクリング教室、	やや	計画値	18	18	18	8	9	10	
61	スポーツ振興課	【概要】 市民のスポーツへの関心を高めるため、スポーツ教室を開催する。	ス、ケーフラフラ教主、 ニュースポーツ教室、脳 活ウォーキング教室、	遅	実績値	Э	4	6	6			
		・ヨガピラティス教室 ・ニュースポーツ教室	ニュースポーツ体験会	れて	【評価の!		や各団体と		障害の有無	にかかわ	達成率	
		・Do You スポーツミックス ・なんでもアリーナ	72	いる	らず、こと	ごもから高	齢者まで参	参加できるだ ため本評値	スポーツ教	[室を開催	75.0%	
	障害者スポーツ 交流事業	【目的】 障害(児)者及び介護者をはじめ	令和6年6月15日(土) 9:30~11:30		指標(単位)	障	がい者スオ	パーツ交流	大会参加者	数	(人)	「ボッチャ」の人気が 高いため、より多くの方
		として、スポーツを通して交流を図る。	加須市民体育館で開催 参加者		計画期		第6期			第7期		に参加いただけるよう コート数や試合数の増加
			• 13団体 • 個人参加 2名	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	等を工夫する。
62			・誠和福祉高校 ・民生委員	概	計画値	300	300	300	250	250	250	ランティアの協力による 官学連携を図る。
02	障がい者福祉課	【概要】 加須市民体育館内において各障害者団体及び 介護者を中心としてミニ運動会を開催する。	・スポーツ推進員 ・ボランティア	ね 達	実績値	中止	中止	190	230			
		・パン食い競争ほか軽度な競技を中心に個人種 目及び団体対抗種目を実施する。	・市職員(動員含む)	成	【評価のI 障害者		 流•健康增		こスポーツ	· 交流大会	達成率	
		・競技の進行等を団体の役員にも協力依頼する。市民による障がい者スポーツ振興・普及の 取組みを支援する。						ごきたため。			92.0%	

- 5 社会参加の促進
- 2 交流・コミュニケーション支援の充実
- 1 多様な交流の促進

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障害者福祉団体 支援事業	【目的】 各障害者福祉団体の助成を図り、	各障害者福祉団体活動 費の助成		指標(単位)		[団体助成数	ζ		(団体)	・団体の実績や活動費を 検討したうえで適切な額
		社会福祉活動の推進、福祉の増進を 図る。		۱,	計画期		第6期			第7期		を助成する。
				•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
63				目標	計画値	5	5	5	4	4	4	
03	障がい者福祉課	【概要】 る障害者福祉団体活動推進のために活		を達	実績値	4	4	4	4			
		各障害者福祉団体活動推進のために活動費を助成する事業。 【助成団体】 身体障害者福祉会(加須・大利根)、視				里由】 こ対し、前	年度の実績	観告及び!	当該年度の	交付申請	達成率	
	身体障害者福祉会(加須・大利根)、視 覚障害者福祉協会加須支部、手をつなぐ 親の会(加須)、聴覚障害者協会					Eなものと あったため		え補助金の?	交付を行い	、概ね計	100.0%	

2 コミュニケーション支援の充実

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障害者コミュニ ケーション支援	【目的】 聴覚、音声機能、視覚等の障がい	・手話通訳者派遣事業運営 受委員会の開催		指標(単位)		手話	通訳者派遣	件数		(件)	・通訳者派遣のコーディ ネートなどを行う専任手
	事業	のため、意思疎通を図ることに支障 のある障がい者に対し、意思疎通の	・登録手話通訳者認定試 験審査会の開催		計画期		第6期			第7期		話通訳者を増員し、派遣 業務の安定的かつ円滑な
	【再掲】	円滑化を図り、社会参加を推進する。	登録手話通訳者認定試 験の実施	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	運営を図る。
64			手話通訳者の派遣(市単独)	概	計画値	440	450	460	530	540	550	
04			・手話奉仕員養成講座の	ね達成	実績値	510	523	500	445			
			開催 ・手話フォローアップ講	成	【評価の理 手話通記		に対し、速	やかに市	登録手話通	訳者や専	達成率	
			座の開催 ・手話通訳者養成講座の 開催 ・頚肩腕健診		任手話通記をため。						84.0%	
	障がい者福祉課	【概要】 聴覚障がい者のコミュニケーショ			指標(単位)		手話奉仕	員等養成講	座開催数		(📵)	・手話奉仕員養成講座と 手話通訳者養成講座の間
		ン支援・情報保障のため、手話通訳 者等を派遣する(埼玉聴覚障害者情			計画期		第6期			第7期		を埋めるための手話技術 向上支援のフォローアッ
		報センターへ委託)。直営実施の向 けた準備委員会を開催。登録手話通		1 •	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	プ講座や、初めての方を 対象にした手軽に参加で
65		訳者認定試験の実施。また、手話通 訳者等を養成するため、社協に委託		目標	計画値	90	102	90	102	90	102	きる講座を実施し、裾野 の拡充を図る。
00		して養成講座等を開催する。		を	実績値	90	100	90	120			
				達成	【評価の理 各種講座		、計画通り	 開催する	ことができ	たため。	達成率	
											117.6%	

3 移動の円滑な支援

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	障がい者訪問 サービス事業	【目的】 障がい者(児)が自立した日常生	・障がい者訪問サービス 費の支給決定		指標(単位)		同行	」接護利用	者数		(人)	・利用対象者の多い「居 ・宅介護」や「行動援護」
		活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい者訪問サービス	・介護保険サービスへの		計画期		第6期			第7期		を中心に、適正にサービ
	【再掲】	に係る給付その他の支援を行い、	円滑な利用の促進	1	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	ス提供を行う。
		もって障がい者(児)の福祉の増進を図る。			計画値	12	12	12	12	12	12	
66	障がい者福祉課	【概要】 ・障害者総合支援法に基づく「居宅		目標	実績値	12	12	12	18			
		介護」、「重度訪問介護」、「同行援 護」「行動援護」及び「重度障害者		を達	【評価の!		行動援護	を中心に、	喧害 支援	区分に応	達成率	
		等包括支援」の障害支援区分に応じたサービスの提供を行う。		成	じたサービ	ごスを適正	に提供する	ることがで	き、計画値	を上回っ		
		・介護保険サービスの円滑な利用の			اردادهای						150.0%	
		【H30.4~制度改正】										
	車椅子対応軽自 動車の貸出	【目的】 障がい者や高齢者の外出などの利	車いすを必要とする方で 公共交通機関を利用する		指標(単位)	車棒	奇子対応軽	自動車貸出	件数(年間	当)	(件)	・福祉車両の各支所の予約 状況が、ひと目で分かるー
	五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	便性向上を図る。	ことが困難な方に、車いす同乗車両の貸出。		計画期		第6期			第7期		覧表を共通フォルダーに作成する。
			9 回来早間の負面。	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	1 - 1 - 44:
67				概	計画値	280	280	280	300	300	300	の消毒を徹底し、引き続き 感染症の感染防止を図る。
67	社会福祉協議会	【概要】 車椅子のまま乗車できるスロープ		ねず	実績値	229	283	293	282			・運転前後にアルコール
		式自動車を貸し出し、障がい者や高齢者の外出などを支援する。		達成	【評価の現場が重視を		車いすの質	貸与につい	ては. 高齢	者相談セ	達成率	サェックを行う。
					ンターや卵	対院のワー	カーさんた	いら紹介さ	れたという	ことが増	0.4.00/	
					えてさた。 を設けた。		り利用省を	を登録制に	し 、 一月の	利用凹数	94.0%	
	車椅子の貸与	【目的】 障がい者や高齢者の外出などの利	高齢者、障がい者など歩 行が困難な方への一時的		指標(単位)		車椅子	貸出件数	(年間)		(件)	・使用前後のメンテナン スに努め、常に快適な状
		便性向上を図る。	な車いすの貸出。	1	計画期		第6期			第7期		態で利用できるよう努め
					年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	】る。 ┃・返却後、ハンドグリッ ┃
68				目標	計画値	120	120	120	110	110	110	プや座面、背面などの消 構を徹底し、引き続き感
	社会福祉協議会	【概要】 費用負担なく車椅子を貸し出すこ		を	実績値	92	88	90	112			染症の感染防止を図る。
		とにより、障がい者や高齢者の外出 などを支援する。		達成	【評価の! 介護保!		を借用出来	よる方には、	介護保険	での対応	達成率	
				150	を進めてい	いることも	あり、通際	完や外出な 直を超えた。	ど一日や短	期間の貸	101.8%	
						alu 日ハ.18		ロビにん/こ)			

3 情報アクセシビリティの推進

1 情報アクセシビリティの推進

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	かぞホッとメー ル配信事業	【目的】 携帯電話やパソコンのメール機能	・安全安心情報、イベン ト情報、子育て情報、就		指標(単位)		かぞホッ	レとメール	配信件数		(件)	・引き続き、安全安心情 報、イベント情報、子育
		を利用して行政情報の提供を行い、 市民との情報の共有化を図る。	業支援情報及び学校配信 情報等を、登録された市	4	計画期		第6期			第7期		て情報、就業支援情報等 を配信する。
			民等の携帯電話やパソコンに情報の種類別に担当	•	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
			課からEメールにて配信・警察等から依頼された	大幅	計画値	950	950	950	950	950	950	
69	交通防犯課	【概要】 安全安心情報、子育て情報、イベント	犯罪、防犯情報等をメー	に遅れ	実績値	883	895	890	430			
		情報、就業支援情報、幼稚園・小・中学校・保育園からの情報、職員の緊急招集等のメール配信を行う。	ル配信・防災行政無線から、放送内容の自動メー	E	【評価の理かぞホッ	里由】 ッとメール	配信件数に	t、R6年度	から小・中	- 学校が独	達成率	
		また、登録者数の拡大のため、市HPや 広報紙に利用案内を掲載するとともに、	ル配信	てい		手段を導入	したことに	より前年	度と比較し	て大きく		
		市転入者にチラシを配布する。		る	育て情報		イベント情	報14件、第	就業支援情		45.3%	
					931665	. 1312	WHEE C		1 / 0			
	障害(児)者日 常生活用具給付	【目的】 障がい(児)者等に対して職業そ	・日常生活用具の給付に より障がい者の日常生活		指標(単位)	給付	等件数(情	報·意思i	陳通支援用	具)	(件)	・支給申請に対し、内容 や要件などを確認し、適
	等事業	の他日常生活の能率向上を図る。	及び社会生活を支援・日常生活用具の給付に		計画期		第6期			第7期		正な給付を図る。
	【再掲】		より障がい者の属する世帯の経済的負担を軽減	1 •	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
70				目標	計画値	10	10	10	10	10	10	
/0	障がい者福祉課	【概要】 在宅障がい者・児、小児慢性特定疾患 児に対して、盲人用時計・移動用リフ		を	実績値	8	14	10	14			
		児に対して、盲人用時計・移動用リフト・ストマ用装具等の給付等を行う。 自己負担は基準額の1割、月額上限		達成	【評価の現 視覚・調	里由】 徳覚障がい		 {する拡大		達成率		
		37,200円、市民税非課税世帯は自己負担なし。		150	用通信装置	置等を適正	に給付し、	目標値を	超えたため)。	140.0%	
		,									140.0%	

- 6 安心・安全の取組
- 1 福祉のまちづくりの推進
- 1 バリアフリー化の推進

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	公共施設バリア フリー化事業	【目的】 誰もが生活しやすい地域環境を形	〇改修工事等に併せてバ リアフリー化を推進して		指標(単位)	バリアフ	リー化した	改修工事	等の箇所数	(累計)	(箇所)	・加須市市有施設設計方 針に基づき、改修工事等
		成するため、ユニバーサルデザイン の考え方を取り入れる。	いる。 ・元和小学校校舎増築工		計画期		第6期			第7期		に併せてバリアフリー化
			事 • 礼羽小学校校舎長寿命	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
71			化工事設計業務委託 •加須市消防団第1分団	概	計画値	33	34	35	36	37	38	
'	建築開発課	【概要】 加須市バリアフリー条例、加須市市有	語所新築工事設計業務委 託	ね 達	実績値	32	34	34	35			
		施設設計方針、市有建築物のバリアフ リー化改修方針及び埼玉県福祉のまちづ くり条例に基づき、市有建築物につい	Ēυ	成	【評価のI ・元和小等	里由】 学校校舎増	築工事の隣	景、可能な質	節囲でバリ	アフリー	達成率	
		て、大規模改修工事等(新築・改築・増築)に併せて、バリアフリー化を推進する。			化に配慮し						97.2%	
	幹線道路新設改 良事業	【目的】 国県道とのネットワークを構築し、円滑な交 通誘導により、交通事故の防止に寄与する。	幹線道路新設改良工事の交通の快適性、安全性の向上を図る。 ・現況測量		指標(単位)		:	舗装整備率	ζ		(%)	・道路通行の安全性と利 便性を図るため、継続路
	道路維持管理事	はいまた、 また、 渋滞緩和により環境への 負荷を軽減させる。	・工事内容等に関する地元、関係機関との協議・調整 ・用地測量		計画期		第6期			第7期		線の早期完成を目指すと ともに、損傷した舗装の
	業	安全で快適な道路環境を作るため、加須市管 理道路の維持を行う。	・路線測量・詳細設計 ・工事発注→施工管理・工程管理・品質管 理	2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	打換えを実施する。
			・隣接地権者との施工調整・舗装新設工事の実施・単価契約工事による道路維持補修工事の	•	計画値	74.0	74.8	75.5	76.4	77.1	77.9	
72	道路課	【概要】 ・「第二次加須市幹線道路網整備計画」に於いて整備 期間を短期(H28 - H32)、中期(H33 - H37)、長	実施 ・ 直営作業による道路維持補修作業の実施 ・ 道路側溝の維持管理(清掃、補修工事)	概ね	実績値	70.0	70.1	70.0	70.4			
		期 (H38 - H42)に区分し、短期に位置付けた幹線1・ 2級市道の整備を行う。	・占用路線等の除草 ・幹線道路を対象に社会資本整備総合交付 金による打換え工事の検討	達成	【評価の理 道路網整	里由】 整備計画の	【拡幅整備	請】1路線、	、【道路環	境の維	達成率	
		・道路パトロール、自治会や市民からの通報に基づき、直ちに修繕を行う。 ・専結道路は、路面調査による損傷度等から優先順位を付け計画的に修繕を行い、生活道路は、自治会等から要望が出された路線を「生活道路整備事業評価システム」により事業化する。	・道路照明灯水銀ランプのLED化の実施	12%	持・向上 実施した。 線の舗装技	(踏切拡幅 また、舗 汀換え及び 句上に努め	交差点装の傷んな開発に伴う	対良)】21 ご幹線道路 [:] う舗装の新	箇所につい ゆ生活道路 設等の工事	の27路により道	92.1%	

2 地域福祉による支援

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価				果・目標指 評価の理由				分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等
	地域市民活動促 進事業	【目的】 協働によるまちづくりを推進する	・市民活動ステーションとの協働運営による、市		指標(単位)	障がい者	支援を行	っている地	域市民活動	動団体数	(団体)	・市民活動ステーション と連携し、市民活動団体
		ために、市民の自主的・主体的な活動を支援する。	民活動団体への様々な支援(情報提供・機器利用		計画期		第6期			第7期		の新規登録の促進を図る。
			など)を実施 ・市民活動への参加促進		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	• 市民活動ステーション の障がい者の方への利便
73			のため、フェイスブックや情報誌「くらくら館だ	目標	計画値	9	9	0	10	10	10	性の向上を検討する。
/3	市民協働推進課	【概要】 ・市民の自主的、主体的な地域市民活動への参加を促進し、協働によるまちづくりを推進す	より」の発行などにより	を	実績値	8	8	8	8			
		る。 • 「まちづくりネットワーク・かぞ」との協働	各種情報を発信	達成	【評価の理		ーションと	 の連携の [:]	もと、市民	活動団体	達成率	
		・「さらつくりイットリーグ・かぞ」との協働 運営に基づき、市民活動ステーションを拠点と した市民活動への参加促進を図る。 ・地域市民活動支援補助金を活用し、団体の育 成及び自立支援を行う。				炎や団体へ 目標値の8	の育成支援	となどに取れ		い者支援	80.0%	

- 6 安心・安全の取組
- 2 生活環境の整備
- 1 防犯・緊急体制の充実

【評価】は4段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている)

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価	京 評価の理由 今後の取組内容等										
	齢者世帯、障がい者 ている者、及びその 中で見守りが必要として暮らせる地域つる。 地域福祉課 「概要」 ライフライン事業者 問されたまっていたな 内で何らかの事業と 内で何らかの事業担当 だく。その後、市は関	市内のひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯、障がい者、生活に困窮している者、及びその他日常の生活の中で見守りが必要とされる者が安心して暮らせる地域づくりを目的とする。	・ライフライン事業者等からの通報による安否確認・礼状と今後の協力依頼通知の送付・熱中症に関わる見守りを依頼する文書の送付		指標(単 位)		協	3力事業者		(件)	・新たな協力事業者の発 掘を行う。				
				1・目標を達成	計画期	第6期 第7期						・ホームページ等にて事 業のPRを行う。			
					年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度				
74					計画値	58	59	60	57	59	61				
/4		ライフライン事業者等がお客様宅を訪			実績値	54	56	55	61						
		問された際に、郵便ポストに新聞や郵便物がたまっていたなど、日常業務の範囲内で何らかの異変に気づかれた場合、市の安心見守り事業担当部署へ連絡をいただく。その後、市は関係機関や団体と連携し、対象者の安否確認等を行う。			【評価の理由】 新たな協力事業者と協定を締結したため。なお通報案件に						達成率				
				一 つ - 継			充実を図る	ることがで	ともに、前 きた。また 件であった	令和6年	107.0%				

2 居住の確保と住環境の整備

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価		分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等						
	住宅改修等需要 促進事業	【目的】 市民の消費を促し、市内事業者への工事受注機会を拡大し、工業の振興及び地域経済の活性化を図るとともに居住環境の向上を図る。	・自己所有の居宅等改修 工事費用の一部助成 ・定期的な周知・広報	1•目標	指標(単位)		ŧ	請受付件			・引き続き、広報紙や ホームページなどによる	
					計画期	第6期 第7期			第7期		市民への周知、定期的な資料送付による市内事業	
					年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度		所担当者への周知を図っ ていく。
75					計画値	330	330	330	470	470	470	
/3	産業振興課 「概要」 市民が市内施工業者により自己所有の居宅等を改修する場合、その工事費用の一部を助成する。 ・対象工事:200千円以上(税別)・補助率:工事費用の5%相当額・助成金交付限度額:50千円			実績値	448	457	446	460				
				【評価の理由】 ・より多くの市民に利用してもらうため、広報紙掲載や市内						達成率		
		対象工事:200千円以上(税別)補助率:工事費用の5%相当額			事業所(工) 行ったこと イントとな	こで、市民	の問合せ増	かか市内	事業所のセ	2ールスポ	97.9%	

- 6 安心・安全の取組
- 3 水害・震災等への防災体制の充実

1 災害への備え

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価			分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等					
	災害時要援護者 支援事業	【目的】 災害に備えて、高齢者や障がいの	・自治協力団体代表者や 民生委員・児童委員等の		指標(単位)	要援	護者名簿登	登録者数(1	章がい者の)み)	(人)	・引き続き、ブロンズ会 議等あらゆる機会を通じ
		ある方など自ら避難することが困難な方について、地域の中で避難支援を受けられるようにするための制度を整備することにより、安心して暮	あらかろ機会を通じて	2	計画期	計画期 第6期 第7期					て名簿登録及びマッチン グの推進を図る。	
					年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	・名簿やモデル地区での 名簿活用事例等の様々な
76		らすことができる地域づくりの推進を図る。	登録を推進 ・自治協力団体、民生委	概	計画値	335	340	345	430	435	440	情報を地域の避難支援等 関係者に提供し、地域に
			員等に「災害時要援護者 名簿」を提供し、見守り	ね 達	実績値	310	430	420	366			おける避難支援体制の仕組みづくりを支援する。
		活動に活用・新たな福祉避難所の協	成	【評価の理由】 令和5年度に災害時要援護者システムと障害者システムの						達成率	組みつくりを文援する。	
			定締結の検討		データ連排 結果、目標		ステム改修 たため。	を行い把!	屋漏れが改	善された	85.1%	
	地域福祉課	【概要】 災害時に備え、要援護者の把握及			指標(単位)		福祉避難	 住所協定締結			(件)	・高齢者や障がいのある 方などが安心して避難で
		び登録台帳を整備し、避難支援等関 係者と情報を共有する。			計画期		第6期			第7期		きるよう福祉避難スペー スの整備・充実や福祉避
		要援護者名簿は、1年に1回、自治協力団体、民生委員・児童委員、自		1	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	難所の協定締結を推進する。
77		主防災組織、消防団等に配付し情報を更新する。		目標	計画値	28	29	30	30	30	30	・福祉避難所への直接避 難についての推進を図
''		福祉避難スペースにおける必要備品の整備や福祉避難所確保に向け施		を	実績値	29	29	29	32			る。
		設の検討を行う。		達成							達成率	
					締結した	では100mmには成と物でに間位と乗がりませた。 締結したため。						

2 感染症への備え

No	所管課	事業の目的 事業の概要	令和6年度の取組内容	評価			分析を踏まえた改善点・ 今後の取組内容等					
	障害者福祉管理 事業	【目的】 障がい福祉関連事業を実施するに		4 • 大	指標(単位)		消	自毒液備蓄	(個)			
	あたり、共通する管理費をまとめることで各事業を円滑に実施する。 「障がい者福祉課」 「概要」 新型コロナウイルス感染症等が流行した場合、確保が困難となる可能性の高い消毒液を市が購入・備蓄し				計画期	第6期 第7期						
					年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	
				幅	計画値	30	30	30	30	30	30	
78			に遅れて	実績値	17	30	30					
				【評価の理 新型コロ		ス感染症が	類感染症	達成率				
	ておき、市内障がい福祉サービス事業所に速やかに配布する。			ている		新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から5類感染症 L2となり、消毒液の使用期限内の消費も見込まれないため備蓄を取りやめとした。						